

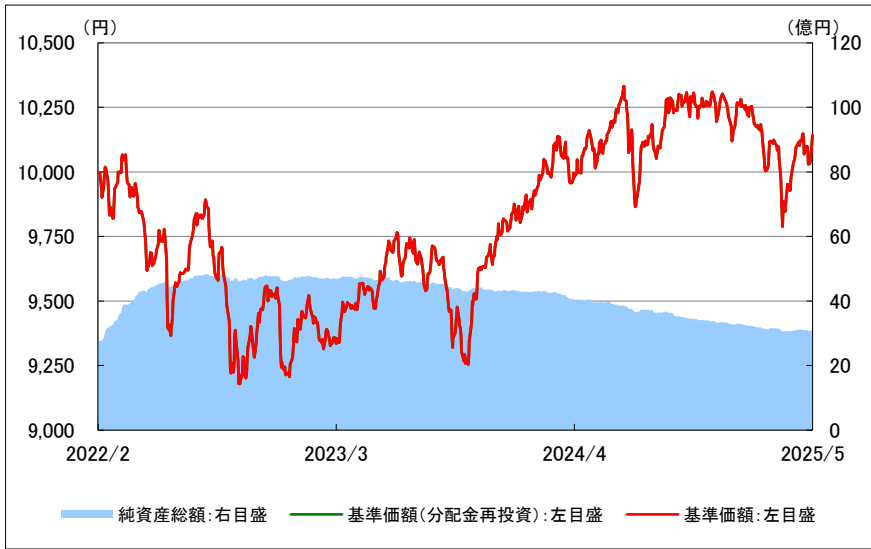


グローバル厳選バランスファンド

<愛称:投資のはぐくみ>
追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2022年2月18日
作成基準日 : 2025年5月30日
決算日 : 毎年 11月10日

基準価額の推移



※ データは、当初設定日から作成基準日までを表示しています。
※ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
※ 基準価額は、信託報酬控除後です。

基準価額、純資産総額

	当月末	前月末比
基準価額	10,141 円	+ 92 円
純資産総額	31.07 億円	+ 0.20 億円

期間別騰落率

	騰落率
1ヵ月	+ 0.92%
3ヵ月	- 0.27%
6ヵ月	- 1.12%
1年	+ 1.26%
2年	+ 6.62%
3年	+ 3.75%
設定来	+ 1.41%

※ 騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

分配の推移(1万口当たり、税引前)

設定来分配金合計額	0 円				
決算期	2022年11月	2023年11月	2024年11月	-	-
分配金	0 円	0 円	0 円	- 円	- 円

※ 運用状況等によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

運用コメント

【市場動向】(現地通貨ベースの動向を記載しているため、投資対象ファンドの値動きと異なる場合があります。)

国内債券市場は下落(金利は上昇)しました。財務省が超長期債の発行額を減らすとの観測や米関税政策の不透明感が債券の買い材料となりましたが、米関税交渉の進展期待や米中関税引き下げ合意を受けた投資家心理の改善、超長期債の需給不安を背景に、債券が売られました。

海外債券市場は下落(金利は上昇)しました。米関税政策や欧州景気の不透明感、米欧のインフレ懸念後退が債券の買い材料となりましたが、米関税交渉の進展期待や米中関税引き下げ合意を受けた投資家心理の改善、米財政の悪化懸念が重荷となるなか、債券が売られました。

国内株式市場は上昇しました。上旬は、円安米ドル高の進行や米関税政策に対する懸念の後退、米中関税引き下げ合意を受けて上昇しました。その後、円高米ドル安の進行や国内長期金利の上昇、米国債格下げなどに対する警戒感から戻り待ちの売りに押される局面もありましたが、米欧の関税交渉の進展期待やトランプ米政権の関税政策に対する米国際貿易裁判所の違法判断などを受けて、再び上昇しました。月末にかけては、米関税政策に対する違法判断の効力が一時的に停止されることとなり、利益確定売りが広がりました。

海外株式市場は上昇しました。米国株式市場は、上旬から中旬にかけて、4月の雇用統計において雇用者数の増加が予想を上回ったことや米中関税引き下げ合意が好感されたことから、上昇しました。下旬は、5月の消費者信頼感指数が大きく改善したことや欧州との関税協議の進展が期待された一方、米国の財政悪化や長期金利の上昇が懸念されたことなどから下落しましたが、月間では上昇しました。欧州株式市場は、上旬から中旬にかけては、米英間の二国間貿易協定の合意が発表されたことや、トランプ米政権がAI向け半導体輸出規制を撤回する方針を示したことなどから上昇しました。下旬は、トランプ米政権がEU(欧州連合)からの輸入品に50%の関税を課す考えを示したことなどから下落する局面もあったものの、月間では上昇しました。

グローバルリート市場は上昇しました。北米リート市場では、米財政の悪化懸念や長期金利の上昇が重しとなり、上値の重い展開が続きましたが、米中貿易交渉の進展や米株式市場の上昇が好感され、上昇しました。欧州リート市場では、月の前半は米関税政策の不透明感から横ばいで推移しましたが、後半はドイツの積極財政への政策転換による経済の活性化への期待などから上昇に転じました。

金価格は下落しました。月初は、米関税政策の不透明感から安全資産である金に買いが入りましたが、米中協議への期待や米金利の低下などにより売りが膨らみ、月間では下落しました。

【運用実績】

5月の騰落率は、+0.92%となりました。資産別では「国内株式」、「海外株式」などがプラスに寄与したものの、「国内債券」、「海外債券(為替ヘッジあり)」などがマイナスに寄与しました。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



グローバル厳選バランスファンド

<愛称:投資のはぐみ>

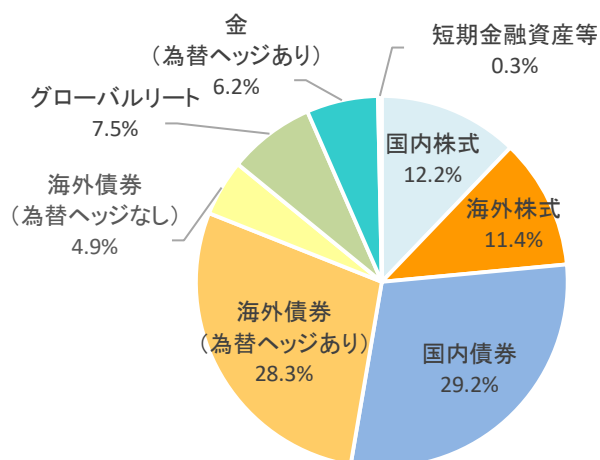
追加型投信／内外／資産複合

当初設定日：2022年2月18日

作成基準日：2025年5月30日

決算日：毎年11月10日

資産配分の状況(作成基準日時点)



投資対象資産	最適資産配分*	組入比率
国内株式	12.0%	12.2%
海外株式	12.0%	11.4%
国内債券	30.0%	29.2%
海外債券(為替ヘッジあり)	28.0%	28.3%
海外債券(為替ヘッジなし)	5.0%	4.9%
グローバルリート	8.0%	7.5%
金(為替ヘッジあり)	5.0%	6.2%
短期金融資産等	-	0.3%
合計	100.0%	100.0%

※ 組入比率は対純資産総額比です。最適資産配分は、作成基準日時点のものです。また、数値を四捨五入しているため、見た目の数値を足した合計値が100%にならないことがあります。

※ 追加設定や解約への売買対応により、短期金融資産等の比率が一時的にマイナスになることがあります。

* 最適資産配分は株式会社 格付投資情報センター(R&I)が算出する資産配分を用いてちばぎんアセットマネジメント株式会社が作成したものであり、すべてのお客様の長期投資に最も適した資産配分という意味ではありません。R&Iが算出する資産配分は、資産毎の期待リターン・リスク・相関係数や制約条件等をもとに、長期的な観点から効率的に目標リターンの達成が期待できるよう最適化計算を行って策定しています。

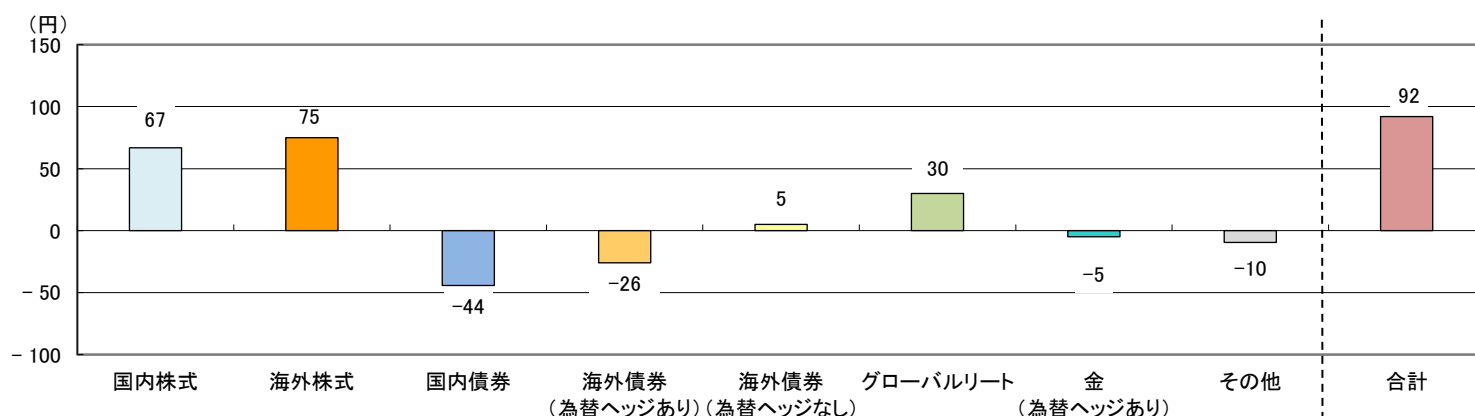
組入投資信託証券の状況

投資対象資産	運用スタイル・地域	投資信託証券	基本投資割合	組入比率	月間騰落率	月間寄与額(概算)
国内株式	グロース	日本株グロースファンド(適格機関投資家限定)	4.00%	4.01%	7.27%	28 円
	中小型	日本中小型株ファンド(適格機関投資家限定)	2.00%	1.99%	5.36%	10 円
	高配当	日本株好配当マザーファンド	6.00%	6.16%	4.80%	29 円
海外株式	グロース	MFS外国株グロース・ファンドF(適格機関投資家専用)	4.00%	3.66%	6.47%	23 円
	クオリティ・バリュー	グローバル・フランチャイズ・ファンド M-2(適格機関投資家専用)	4.00%	3.90%	7.12%	26 円
	クオリティ・バリュー	ノムラFOFs用・グローバル・クオリティ・セレクト(適格機関投資家専用)	4.00%	3.79%	7.17%	26 円
国内債券	国内	日本債券インデックス・ファンド<適格機関投資家限定>	30.00%	29.18%	-1.47%	- 44 円
海外債券(為替ヘッジあり)	先進国	ステート・ストリート先進国債券インデックス・オープン(為替ヘッジあり)	28.00%	28.33%	-0.89%	- 26 円
海外債券(為替ヘッジなし)	先進国	ステート・ストリート先進国債券インデックス・オープン	5.00%	4.88%	1.02%	5 円
グローバルリート	不動産	グローバル・リアルエステート・ファンド(適格機関投資家向け)	8.00%	7.54%	4.03%	30 円
金(為替ヘッジあり)	コモディティ	FOFs用ゴールド・ファンド 為替ヘッジあり(適格機関投資家専用)	5.00%	6.23%	-0.78%	- 5 円

※ 組入比率は対純資産総額比です。基本投資割合は、作成基準日時点のものです。

※ 寄与額は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。

基準価額変動の要因分解(概算、前月比騰落額(分配金込み))



※ 寄与額は、概算値であり、実際の基準価額の変動を正確に説明するものではありません。あくまで傾向を知るための目安としてご覧ください。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



グローバル厳選バランスファンド

<愛称:投資のはぐみ>

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2022年2月18日

作成基準日 : 2025年5月30日

決算日 : 毎年 11月10日

ファンドの特色

1. 専門家を活用し、長期投資に適した資産配分を決定します。
 2. 特徴の異なる複数のファンドを組み入れることで分散効果を高めます。
- ※ 市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

《基準価額の変動要因》

- ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
したがって、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。**
- **信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様に帰属します。**
- **投資信託は預貯金と異なります。**

【株価変動リスク】

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【金利変動リスク】

債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

【リートの価格変動リスク】

リートの価格は、不動産市況(不動産稼働率、賃貸料、不動産価格等)、金利変動、社会情勢の変化、関係法令・各種規制等の変更、災害等の要因により変動します。また、リートおよびリートの運用会社の業績、財務状況の変化等により価格が変動し、基準価額の変動要因となります。

【金上場投信の価格変動リスク】

金上場投信は、連動目標とする金地金価格の変動の影響を受けます。金市場は、金の需給関係、為替・金利の変動、政府の規制・介入、投機家の参入など様々な要因により変動します。金地金の価格が下落した場合、金上場投信の価格は下がり、基準価額の下落要因となります。

【為替変動リスク】

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。なお、投資対象ファンドにおいて、外貨建資産について、為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図る場合がありますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分のコストがかかりますが、さらに需給要因等によっては金利差相当分を上回るコストがかかる場合があります。

【信用リスク】

有価証券等の発行体等が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはそれが予想される場合には、有価証券等の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【流動性リスク】

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

【カントリーリスク】

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、またはそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

【資産等の選定・配分に係るリスク】

ファンドは長期的に安定的な収益を獲得することを目指して、市場環境等の変化に応じた運用を行うため、運用者の判断で投資対象とする資産やファンドを追加・除外したり、それらへの投資比率を変更します。この投資行動が、ファンドの収益の源泉となる場合もありますが、損失が発生する要因となる場合があります。また、投資対象とする資産やファンドの追加に伴い、新たな投資リスクが生じる可能性があります。

※ 基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



グローバル厳選バランスファンド

<愛称:投資のはぐみ>

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2022年2月18日

作成基準日 : 2025年5月30日

決算日 : 毎年 11月10日

投資リスク

《その他の留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要性が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

お申込みメモ

- 購入単位 … 販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入価額 … 購入申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。
(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
- 換金単位 … 販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額 … 換金申込受付日の翌々営業日の基準価額とします。
- 換金代金 … 原則として、換金申込受付日から起算して7営業日目からお支払いします。
- 申込締切時間 … 原則として、購入・換金のお申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが午後3時30分までに完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳細は販売会社にご確認ください。
- 購入・換金申込受付不可日 … 申込日当日が次のいずれかの場合は、購入・換金のお申込みを受け付けません。
ニューヨーク証券取引所の休業日
ロンドン証券取引所の休業日
ニューヨークの銀行休業日
ロンドンの銀行休業日
- 換金制限 … ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の換金には受付時間および金額の制限を行う場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 購入・換金申込受付の中止及び取消し … 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの取り消しを行うことがあります。
- 信託期間 … 無期限(2022年2月18日設定)
- 繰上償還 … 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させることができます。
・受益権の口数が30億口を下回った場合
・ファンドを償還することが受益者のために有利であると認める場合
・やむを得ない事情が発生した場合
- 決算日 … 毎年11月10日(休業日の場合は翌営業日)です。
- 収益分配 … 年1回、毎決算時に分配の方針に基づき分配します。
「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」の2つの申込方法があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 課税関係 … 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。
当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
なお、配当控除あるいは益金不算入制度の適用はありません。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>を必ずお読みください。



グローバル厳選バランスファンド

<愛称:投資のはぐみ>

追加型投信／内外／資産複合

当初設定日 : 2022年2月18日

作成基準日 : 2025年5月30日

決算日 : 毎年 11月10日

ファンドの費用

《投資者が直接的に負担する費用》

■ 購入時手数料

購入申込受付日の翌々営業日の基準価額に**2.2%(税抜2.0%)を上限**として販売会社が定める率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

■ 信託財産留保額

ありません。

《投資者が信託財産で間接的に負担する費用》

■ 運用管理費用(信託報酬)

実質的な負担:純資産総額に対して**年率1.287%程度(税抜1.170%程度)**

この値は目安であり、投資対象ファンドの実際の組入状況により変動します。

ファンド:純資産総額に対して**年率1.023%(税抜0.93%)**を乗じて得た額とします。

投資対象とする投資信託証券:純資産総額に対して年率0.264%程度(税抜0.240%程度)

■ その他の費用・手数料

有価証券等の売買・保管、信託事務にかかる諸費用、投資対象ファンドの解約に伴う信託財産留保額等はその都度、監査費用は日々、ファンドが負担します(投資対象ファンドにおいて負担する場合があります。)。これらの費用は、運用状況等により変動する等の理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。また、上場投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。

※ 詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「お申込みメモ」、「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

委託会社・その他の関係法人の概要

- 委託会社 ちばぎんアセットマネジメント株式会社(ファンドの運用の指図を行う者)
 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第443号
 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
 ホームページ: <http://www.chibagin-am.co.jp/>
 サポートダイヤル: 03-5638-1451 受付時間 9:00~17:00 [土日・祝日等は除く]
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社(ファンドの財産の保管及び管理を行う者)

販売会社

商号等	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		

- ・ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・ 販売会社は今後変更となる場合があります。

<本資料のお取扱いにおけるご留意点>

- 当資料はちばぎんアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数開発元もしくは公表元に帰属します。